

200901007B

厚生労働科学研究費補助金
政策科学総合研究事業

生活保護受給有子世帯の生活実態と
養育・教育支援および就労支援方策に関する研究

平成 19 年度～平成 21 年度 総合研究報告書

研究代表者

岡部 卓 首都大学東京 教授

分担研究者

副田あけみ 首都大学東京 教授

矢嶋 里絵 首都大学東京 教授

和気 純子 首都大学東京 准教授

稲葉 昭英 首都大学東京 准教授

堀江 孝司 首都大学東京 准教授

長沼 葉月 首都大学東京 准教授

姜 恩和 首都大学東京 助教

平成 22 (2010) 年 3 月

厚生労働科学研究費補助金
政策科学総合研究事業

生活保護受給有子世帯の生活実態と
養育・教育支援および就労支援方策に関する研究

平成19年度～平成21年度 総合研究報告書

研究代表者

岡部 卓 首都大学東京 教授

分担研究者

副田あけみ 首都大学東京 教授
矢嶋 里絵 首都大学東京 教授
和気 純子 首都大学東京 准教授
稲葉 昭英 首都大学東京 准教授
堀江 孝司 首都大学東京 准教授
長沼 葉月 首都大学東京 准教授
姜 恩和 首都大学東京 助教

平成22(2010)年3月

目 次

I. 総合研究報告

生活保護受給有子世帯の生活実態と養育・教育支援および就労支援方策に関する研究

1

II. 総括研究報告書(平成19年度～平成21年度)の目次

5

III. 研究成果の刊行に関する一覧表

9

IV. 研究成果の刊行物・別刷

I. 総合研究報告

厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業）

総合研究報告

生活保護受給有子世帯の生活実態と養育・教育支援および就労支援方策に関する研究

研究代表者 岡部 卓（首都大学東京）

<研究要旨>

近年の生活保護の動向は、社会経済・雇用情勢の変化に伴い 稼働世帯の増加傾向にある。その中でも、子どもを有する世帯においては、親の就労支援と子どもの養育・教育支援をどのように行うかが大きな課題となっている。そこで、本研究では、生活保護受給有子世帯の生活実態を通し、生活課題を明らかにするとともに、社会的自立に向けての援助・支援方策としての養育・教育・就労支援の実態とその在り方について検討することを目的としている。

本研究は、3年間（平成19年度～平成21年度）の継続研究として次のように進められてきた。初年（平成19年）度は、先行研究の整理並びに調査枠組みの検討、調査票の設計等と、集計・分析並びに調査対象の自治体と連携・協働で生活保護における自立支援プログラムの作成を行った。次年（平成20年）度は、生活保護受給有子世帯に対し、どのような制度・政策が展開されているかを検討、また前年度に引き続き生活保護受給有子世帯の調査を実施し、実態及び支援方策の検討を行った。最終年（平成21年）度は、調査の集計・分析・考察を行い、生活保護受給有子世帯に対する制度・政策並びにソーシャルワークの観点からの支援の課題と今後の在り方について提示した。

3年間の継続研究により、生活保護受給有子世帯は一般的に稼働年齢層であることが多く、養育・教育・就労を中心に様々な生活課題を抱えていることが明らかとなった。これらの課題に対して、本研究では自治体と連携・協働して自立支援プログラムと評価指標の開発、またそれに基づき、自立支援プログラムの効果に関わる調査の実施を行った。さらには自立支援プログラムの前提となる自立並びに自立支援の概念の検討、貧困の再生産防止に対するわが国の社会保障・社会福祉政策の展開、生活保護政策などについても検討を行った。

本研究により、生活保護受給有子世帯の生活課題である養育・教育・就労において自立支援プログラムの策定の必要性とその成果が明らかとなった。今後の課題として自立支援プログラムの内容・方法をより精査することにより、生活保護受給有子世帯の生活再建を図ることが可能と論証された。

研究分担者

副田あけみ	首都大学東京	都市教養学部	教授
矢嶋里絵	首都大学東京	都市教養学部	教授
稲葉昭英	首都大学東京	都市教養学部	准教授
和気純子	首都大学東京	都市教養学部	准教授
堀江孝司	首都大学東京	都市教養学部	准教授
楨野葉月	首都大学東京	都市教養学部	准教授
姜 恩和	首都大学東京	都市教養学部	助教

A. 研究目的

近年における生活保護の動向は、経済・雇用動向を反映し、稼働世帯が増加傾向にある。その中でも子どもを有する世帯においては、子どもの養育・教育支援と共に親の就労支援をどのように行うかが大きな課題となっている。

そこで本研究では、生活保護を受給している有子世帯の生活実態を通し生活課題を明らかにすると共に、社会的自立に向けて支援方策としての養育支援・教育支援・就労支援の実態とその在り方について検討することを目的とする。このことは、生活保護受給有子世帯の社会的自立だけでなく、貧困の再生産(世代間継承)を防止することにつながる。

B. 研究方法

本研究は、3年間(平成19年度～平成21年度)の継続研究として行われた。各年度の研究方法は次の通りである。初年(平成19年)度は、先行研究の整理並びに調査枠組みの検討、調査票の設計等と、集計・分析並びに調査対象の自治体と連携・協働で生活保

護における自立支援プログラムの作成を行った。次年(平成20年)度は、生活保護受給有子世帯に対し、どのような制度・政策が展開されているかを検討、また前年度に引き続き生活保護受給有子世帯の調査を実施し、実態及び支援方策の検討を行った。最終年(平成21年)度は、調査の集計・分析・考察を行い、生活保護受給有子世帯に対する制度・政策並びにソーシャルワークの観点からの支援の課題と今後の在り方について提示した。

<倫理面への配慮>

本研究では、インタビュー・アンケート調査を実施するため、事前に調査の目的・趣旨を十分説明し、調査協力と調査結果の公表への同意を得ている。また、本研究は調査対象自治体やソーシャルワーカー、被保護者などのプライバシーに直接関わるデータが少なくないため、その保護には十分留意した。

C. 研究結果

各年度の研究結果は、以下の通りである。

<平成19年度>

- ・各種自立支援プログラムをはじめとする社会資源の活用状況・到達度の明確化
- ・総合的な自立支援プログラム並びに到達(評価)指標の開発
- ・書籍刊行、学会報告・論文等にて研究成果を公表

<平成20年度>

- ・ソーシャルワーク実践分析の枠組みの提示
- ・生活保護受給有子世帯への政策的取り組みを明確化
- ・生活保護自立支援プログラムを先進的に取り組んでいるA自治体で実施している各種プログラムの集計・分析・考察
- ・学会報告、論文等にて研究成果を公表

<平成21年度>

- ・生活保護受給有子世帯の経年変化を通して自立支援プログラムの成果と課題の明確化
- ・全国調査を通して自立支援プログラムの動向と課題の明確化
- ・A自治体で実施している各種プログラムの効果測定を通し成果と課題の提示
- ・学会報告、論文等にて研究成果を公表

D. 考察

(1) 3年間を通した研究により、生活保護受給世帯においては生活困窮を基底としてさまざまな生活課題を有していることが一般的であることが明らかとなった。とりわけ生活保護受給有子世帯は一般的に稼働年齢層であることが多く、そこでは主として

養育・教育・就労を中心に多くの生活課題があることが析出された。

(2) これら課題に対処するため、A自治体と連携・協働して自立支援プログラムの開発・評価指標を開発した。

(3) 上記の評価指標を基に自立支援プログラムの効果に関わる調査を実施し、その集計・分析を行った。

(4) また自立支援プログラムの前提となる自立ならびに自立支援概念の検討、貧困の再生産防止に対するわが国の社会保障・社会福祉政策がどのように展開しているのかについて、生活保護政策や貧困低所得母子世帯対策である児童扶養手当政策、貧困低所得高齢者世帯対策を例に検討した。

E. 結論

全体を通して、生活保護受給有子世帯の生活課題である養育・教育・就労において自立支援プログラムの策定の必要性とその成果が明らかとなった。今後の課題として自立支援プログラムの内容・方法等をより精査することにより、生活保護受給有子世帯の生活再建を図ることが可能と論証された。

F. 研究発表

論文発表と学会発表などの概要は以下の通りである。詳細は、「研究成果に関する一覧表」を参照すること。

<論文発表>

- ・原著論文 (20件)

自立支援の理論的検討とプログラム開発・効果計測に関する研究

<その他の論文発表> (30件)

- ・貧困の再生産防止のための取り組みの検討や今後の支援の在り方の提示

<学会発表>

- ・国内学会 (6件)

生活保護受給有子世帯の生活実態と養育・教育支援及び就労支援方策に関する研究等

<普及・啓発活動> (15件)

- ・行政職員・保護施設職員などを対象とし

た研修

<その他>

- ・自立支援研究会(厚生労働省社会・援護局、2007年)、生活保護受給者の社会的居場所作りと新しい公共に関する研究会(厚生労働省社会・援護局、2010年)にて、ガイドライン等の開発

- ・新聞、ラジオ、テレビ、雑誌等メディアで数多く取り上げられた。とりわけ貧困の再生産防止を目指す先駆的取り組みの事例としてその成果が紹介されている。

G. 知的所有権の取得状況 なし

Ⅱ. 総括研究報告書(平成 19 年度～平成 21 年度)の目次

総括研究報告書(平成19年度～平成21年度)の目次

本研究は3年間の継続研究(平成19年度～平成21年度)であり、各年度の総括研究報告書の目次は以下の通りである。

■ 初年(平成19年)度 総括研究報告書

目 次

I. 総括研究報告

生活保護受給有子世帯の生活実態と養育・教育支援

および就労支援方策に関する研究

岡部 卓

.....1

II. 分担研究報告

1. 生活保護における自立支援プログラム実践の一例

—P自治体の取り組みから(再掲)—

岡部 卓・副田あけみ・矢嶋里絵・稲葉昭英・

和気純子・堀江孝司・長沼葉月・堅田香緒里

.....9

(資料) 板橋区生活保護自立支援プログラム実施の手引き

.....33

III. 研究成果の刊行に関する一覧表

.....169

IV. 研究成果の刊行物・別刷

.....173

■ 次年(平成20年)度 総括研究報告書

目 次

I. 総括研究報告

生活保護受給有子世帯の生活実態と養育・教育支援

および就労支援方策に関する研究

岡部 卓

1

II. 分担研究報告

1. 生活保護受給世帯における高校進学支援に関する研究

槇野葉月

9

2. 高齢者への就労支援

和気純子

23

3. 貧困の再生産・格差の固定化と福祉国家

堀江孝司

37

4. 児童扶養手当制度に関する論点整理

矢嶋里絵

49

5. 生活保護における自立支援プログラム

—ケースワーカーの自己点検を中心としたプログラム評価—

岡部 卓・矢嶋里絵・稲葉昭英・

和気純子・堀江孝司・槇野葉月

63

III. 研究成果の刊行に関する一覧表

99

IV. 研究成果の刊行物・別刷

105

■ 最終(平成21年)度 総括研究報告書

目 次

I. 総括研究報告

生活保護受給有子世帯の生活実態と養育・教育支援

および就労支援方策に関する研究 岡部 卓

.....1

II. 分担研究報告

1. 自立を促す生活保護制度の確立に向けて 岡部 卓

.....7

2. 生活保護有子世帯概況の一年間の変化に関する調査報告 長沼葉月

.....11

3. 生活保護における自立支援プログラム～全国の動向
－総務省報告書と厚生労働省データから考える－ 塚本鶴樹

.....18

4. 生活保護における自立支援プログラム (3)
－ケースワーカーの自己点検を中心としたプログラム評価－
鈴木忠義・西村貴直・野田博也・遠藤康裕

.....31

5. 生活保護における自立支援プログラム実践の一例
－P自治体の取り組みから(再掲)－
岡部 卓・副田あけみ・矢嶋里絵・稲葉昭英・
和気純子・堀江孝司・長沼葉月・堅田香緒里

.....68

6. 生活保護における自立支援プログラム
－ケースワーカーの自己点検を中心としたプログラム評価－ (再掲)
岡部 卓・矢嶋里絵・稲葉昭英・
和気純子・堀江孝司・長沼葉月

.....91

Ⅲ. 研究成果の刊行に関する一覧表

.....126

Ⅳ. 研究成果の刊行物・別刷

Ⅴ. 調査票ならびに調査結果

Ⅲ. 研究成果の刊行に関する一覧表

研究成果の刊行に関する一覧表

本研究は3年間の継続研究(平成19年度～平成21年度)であり、各年度における研究成果の刊行に関する一覧表は以下の通りである。

1. 初年(平成19年)度

< 書籍 >

著者名	タイトル	編集者名	書籍名	出版社	出版地	出版年	頁
岡部 卓	「はじめに」「第1編 板橋区自立支援プログラムの位置づけと意義」	東京都板橋区・首都大学東京	生活保護自立支援プログラムの構築－官学連携による個別支援プログラムのPlan・Do・See	ぎょうせい	東京	2007	1-15
副田あけみ・矢嶋里絵・稲葉昭英・和气純子・堀江孝司・槇野葉月・堅田香緒里他	「第3編 板橋区自立支援プログラム実施要領」「第4編 板橋区自立支援プログラム実施の手引き」	東京都板橋区・首都大学東京	生活保護自立支援プログラムの構築－官学連携による個別支援プログラムのPlan・Do・See	ぎょうせい	東京	2007	18-235
岡部 卓	「公的扶助の歴史」「自立支援プログラムをとおして行う支援活動」「資料」	根本 嘉昭・岡部 卓	公的扶助論	全国社会協議会	東京	2008	9-13 211-215 293-301
岡部 卓	「貧困・低所得層の福祉ニーズ」	古川 考順・蟻塚 昌克	社会福祉概論	全国社会福祉協議会	東京	2008	94-98

岡部 卓	「生活保護における相談援助活動」	社会福祉士養成講座編集委員会	公的扶助論	中央法規出版	東京	2008	210-254
岡部 卓	「ホームレス支援にどう取り組むか」	全国社会福祉協議会総務部	地域社会のつながりの再構築に向けてー制度の狭間をうめる社会福祉協議会の取り組み	全国社会福祉協議会	東京	2007	66-74
岡部 卓	「所得ニーズ」「公的扶助ケースワーク」「社会福祉援助の実施・提供の体系」「相談機関」「福祉事務所」	仲村優一 他監修	エンサイクロペディア社会福祉学	中央法規出版	東京	2007	374-377 502-505 506-509 518-521 696-697
岡部 卓	「公的扶助と援助方法」「福祉事務所の業務と組織」	岩田正美・岡部卓・杉村宏	公的扶助論	ミネルヴァ書房	京都	2007	48-70 72-85
岡部 卓	「公的扶助」	福田素夫 他	社会福祉	医学書院	東京	2008	130-149
岡部 卓	「生活保護」	島田美喜 他	社会福祉と社会保障	メディア出版	大阪	2008	128-139

< 論文 >

発表者名	論文名	発表誌名	巻号	出版年	頁
岡部 卓	生活保護制度の役割	更生保護	2007年6月号	2007	6-11
岡部 卓	ミニマムと保障の観点からみる政策動向と今後の課題・展望	社会福祉学	Vol.48-3 (No.83)	2007	115-118
岡部 卓	貧困・低所得部門	社会福祉学	Vol.48-3 (No.83)	2007	182-188

岡部 卓	生活保護制度と社会保障制度	都市問題研究	Vol. 60-3 (No. 687)	2008	3-13
岡部 卓 ・副田あけ み・矢嶋里 絵・稲葉昭 英・和気純 子・堀江孝 司・槇野葉 月	生活保護における自立支援プログラム	首都大学東京 人文学報	No. 394	2008	53-82
副田あけ み	高齢者虐待事例への対応	Aging& Health 長寿科学振興 財団	No.44	2008. 1	19-22
副田あけ み	ソーシャルワークのアイデンティティ ケアマネジメントの展開が及ぼした 影響	首都大学東京 人文学報	No.394	2008. 3	83-110
稲葉昭英	「父のいない」子どもたちの教育達成	ライフコー ス・ライフス タイルから見 た社会階層	2005年SSM 調査研究会	2008. 3	1-19

2. 次年(平成20年)度

< 書籍 >

著者名	タイトル	編集者名	書籍名	出版社	出版地	出版年	頁
岡部 卓	「公的扶助の前提としての 資力調査・所得調査」	岩田正美・ 岡部 卓・ 杉村宏	公的扶助論	ミネル ヴァ書 房	東京	2008	41-45
岡部 卓	「生活保護における相 談援助活動」	岩田正美・ 岡部 卓・ 杉村宏	公的扶助論	ミネル ヴァ書 房	東京	2008	50-57

岡部 卓	「相談援助活動と関連 専門職・関係機関との協 働」	岩田正美・ 岡部 卓・ 杉村宏	公的扶助論	ミネル ヴァ書 房	東京	2008	57-63
岡部 卓	「生活保護実務を通し てみる主要な相談援助 活動」	岩田正美・ 岡部 卓・ 杉村宏	公的扶助論	ミネル ヴァ書 房	東京	2008	63-69
岡部 卓	「福祉事務所の業務と 組織」	岩田正美・ 岡部 卓・ 杉村宏	公的扶助論	ミネル ヴァ書 房	東京	2008	72-85
岡部 卓	「生活保護基準」	岩田正美・ 岡部 卓・ 杉村宏	公的扶助論	ミネル ヴァ書 房	東京	2008	100-105
岡部 卓	「相談援助活動の新た な展開」	岩田正美・ 岡部 卓・ 杉村宏	公的扶助論	ミネル ヴァ書 房	東京	2008	134-144
岡部 卓	「我が国における公的 扶助の歴史」	岩田正美・ 岡部 卓・ 杉村宏	公的扶助論	ミネル ヴァ書 房	東京	2008	161-169
岡部 卓	「生活扶助基準をどう とらえるか」	宇都宮健 児・湯浅誠	反貧困の学 校	明石書 店	東京	2008	63-80
岡部 卓	「公的扶助の歴史」	新版・社会 福祉学習双 書編集委員 会	公的扶助論 6	全国社 会福祉 協議会	東京	2008	9-23
岡部 卓	「自立支援プログラム をとおして行う支援活 動の実際」	新版・社会 福祉学習双 書編集委員 会	公的扶助論 6	全国社 会福祉 協議会	東京	2008	211-214

岡部 卓	「公的扶助」	福田素生・ 稲沢公一・ 岡部卓・駒 村康平・石 渡和実・新 保幸男・伊 藤正子・池 本美和子	系統看護学 講座・専門 基礎分野・ 健康支援と 社会保障制 度（3）	医学書 院	東京	2009	136-154
岡部 卓	「第1章 公的扶助の概 念」	社会福祉養 成講座編集 委員会	新・社会福 祉士養成講 座・低所得 者に対する 支援と生活 保護制度	中央法 規出版	東京	2009	2-14
岡部 卓	「第2章 貧困・低所得 者問題と社会的排除」	社会福祉養 成講座編集 委員会	新・社会福 祉士養成講 座・低所得 者に対する 支援と生活 保護制度	中央法 規出版	東京	2009	16-25
岡部 卓	「第10章 生活保護に おける自立支援」	社会福祉養 成講座編集 委員会	新・社会福 祉士養成講 座・低所得 者に対する 支援と生活 保護制度	中央法 規出版	東京	2009	194-206
岡部 卓	「第2章 生活保護制度 の仕組み」	精神保健福 祉士・社会 福祉士養成 セミナー編 集委員会	公的扶助 論・低所得 者に対する 支援と生活 保護制度	へるす 出版	東京	2009.2	35-79
岡部 卓	「第3章 第1節第2項 公的扶助の仕組み」	内閣府政策 統括官（共 生社会政策 担当）	ユースアド バイザー養 成プログラ ム		東京	2008.3	113-117

岡部 卓	「第3章 第2節第2項 生活保護ソーシャルワ ークにおけるネットワ ークの意義」	内閣府政策 統括官（共 生社会政策 担当）	ユースアド バイザー養 成プログラ ム		東京	2008.3	152-156
矢嶋里絵	「障害者福祉関係法にお ける「自立」」	菊池馨実	自立支援と 社会保障	日本加 除出版	東京	2008	199-220
和気純子	「第10章 相談援助」 「第11章 高齢者のケ ア」	直井道子・ 中野いく 子・和気純 子	高齢者福祉 の世界	有斐閣	東京	2008.12	181-216
和気純子	「第1章 第1節高齢者 の社会的特性」	福祉士編集 委員会	高齢者の支 援と介護保 険制度	中央法 規出版	東京	2009.3	
和気純子	「第1章 第4節高齢者 の総合的理解」	福祉士編集 委員会	高齢者の支 援と介護保 険制度	中央法 規出版	東京	2009.3	
和気純子	「第10章 高齢者支援 の方法」	福祉士編集 委員会	高齢者の支 援と介護保 険制度	中央法 規出版	東京	2009.3	
槇野葉月	「保健・医療・福祉関係 者との連携」	遠藤英俊・ 坂本洋一・ 藤野信行	障害の理解	建帛社	東京	2009.3	170-173
姜恩和	「精神疾病および行動 障害の特徴」	遠藤英俊・ 坂本洋一・ 藤野信行	障害の理解	建帛社	東京	2009.3	155-159

< 論文 >

発表者名	論文名	発表誌名	巻号	出版年	頁
岡部 卓	巻頭言 脱貧困への道筋	社会政策研究	第9号	2009.3	3-9
岡部 卓	自立支援の考え方と意義	生活と福祉	No.627	2008	22-25
岡部 卓	連載 自立支援プログラム実践 講座 [第10回] 対談①自立支援の 取り組みに期待されること	生活と福祉	No. 636	2009.3	22-25